

県内企業の62.1%が 設備投資を計画、 中小企業の投資意欲は低調

「コスト高」や「トランプ関税」など、
先行き不透明感鮮明に

栃木県・2025年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年度に設備投資計画が『ある』県内企業の割合は前年比0.8ポイント増の62.1%となり、2023年度比では10ポイント以上低いことがわかった。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が60.9%で最も多く、「既存設備の維持・補修」が42.5%で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が48.3%で最も高く、金融機関からの借入れ(長短合計)は39.0%だった。一方で、設備投資を「予定していない」企業は32.9%にものぼり、その半数以上が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンク宇都宮支店は、栃木県内企業409社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で9回目

調査期間:2025年4月16日~4月30日(インターネット調査)

調査対象:栃木県内企業409社、有効回答企業数は140社

県内企業の62.1%で設備投資の計画が『ある』と回答しているが、2023年度比で10.5ポイントも低い

2025年度(2025年4月～2026年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年(2024年度の設備投資計画、2024年4月に実施)から0.8ポイント増の62.1%となったが、2023年比では10.5ポイントも低下しており、近時の物価高、米国の関税政策などの影響が色濃く反映し投資マインドを押し下げている印象を受ける。

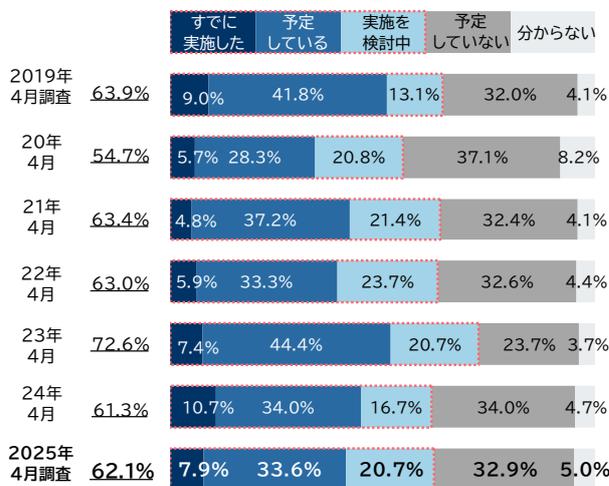
他方、設備投資を「予定していない」企業は32.9%で、前年から1.1ポイント下降した。

2025年度に設備投資の予定(計画)が『ある』県内企業の設備投資予定額は平均で1億5,839万円¹となり、前年(1億6,137万円)からは298万円減少した。

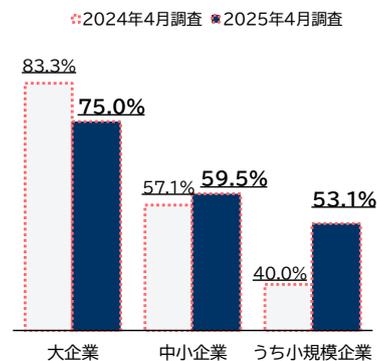
設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は75.0%と7割台を維持した一方で、「中小企業」は59.5%、うち「小規模企業」は53.1%となっており、規模が小さくなるほど設備投資をする企業の割合は小さくなる傾向である。

企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



設備投資計画『ある』割合～規模別～



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

ここで企業からの声を紹介する。「社屋が老朽化していることは認識しているが、タイミングを逸し、コロナ禍、物価高と業績が厳しくなり、今は設備投資が難しい時期になっている。このままの収益状況では、棚上げせざるを得ないと考えている」(サービス)、「本来の設備投資需要に加えて、人員削減に伴う機械化などの需要も増えており旺盛だ。ただし、予算との兼ね合いもあるため、優先順位を決めて対応していくことになる」(卸売)、「車両が限界に近い。ハイブリッド社の導入など検討しているが、いかんせん資金力にも限界があるため、多くは望めない。できる範囲でやるということだ」(運輸・倉庫)、「トランプ関税な

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

どの懸念材料に加えて、そもそも価格転嫁が厳しい業界でもあり、顧客の協力が得られない以上、投資も制限せざるを得ない。今が思い切った投資を行う時期とは思えない(サービス)、「設備投資の需要は大いにあるのだが、結局借入金で賄うことになるため、金利のことも考えなければならない。上昇ムードが漂う中では、強行できない(小売)、「設備投資の重要性は充分認識しているが、結局、費用対効果になるのではないか。今は儲からない時代であり、回収にも大きな負担と時間が掛かることを考えると、二の足を踏む(製造)など様々な声が寄せられた。明らかに需要がないわけではなく、多くの企業が具体的な投資案件を描いている。しかし、環境や業績など踏み切れない事情も大いに理解できるところである。企業が安心して設備投資ができる環境整備も国の大きな仕事だと改めて感じる次第だ。

「設備の代替」が 60.9% で突出 大企業では「デジタル投資」が主流化

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』県内企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 60.9% と、調査を開始した 2017 年度以降常にトップを維持し、特にここ 3 年ほどは支持が高まっている(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(42.5%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(25.3%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」および AI など「情報化(IT 化)関連」(各 24.1%)が続いた。なお、「DX」「情報化(IT 化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 36.8% となった。なかでも「大企業」における割合は 61.1% と設備投資の主流になりつつあり、「中小企業」(30.4%)を 30.7 ポイント上回った。資金余力が比較的乏しい中小企業においては、主力設備の代替需要すら、ままならない状況の中で、国が進める DX や脱炭素の流れにまで対応できていない点は否めないところだ。

また、「増産・販売力増強」や、「新商品・新事業・新サービス」といった、成長戦略に通じる投資については、極めて低調であり、限られた企業が推進しているといった実情も明らかである。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
		全体	大企業	中小企業
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	60.9	61.1	60.9
2	既存設備の維持・補修	42.5	38.9	43.5
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	25.3	33.3	23.2
4	情報化(IT化)関連(AIなど)	24.1	44.4	18.8
	DX(デジタルトランスフォーメーション)	24.1	44.4	18.8
	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	24.1	33.3	21.7
7	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	19.5	27.8	17.4
8	増産・販売力増強(国内向け)	17.2	33.3	13.0
9	新製品・新事業・新サービス	10.3	5.6	11.6
	物流関連(倉庫等)	10.3	22.2	7.2

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業87社

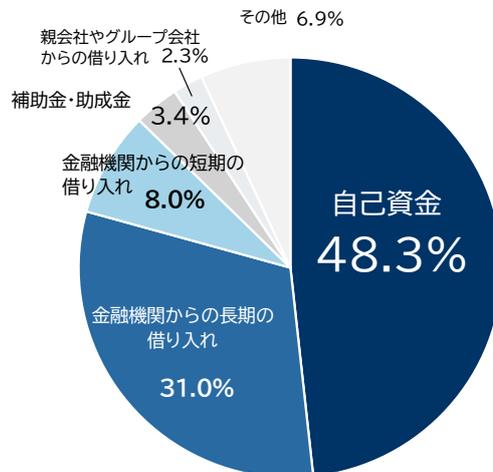
主な資金調達方法、「自己資金」が 48.3%でトップ、 金融機関からの借入れは 39.0%

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』県内企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 48.3%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入れ」(31.0%)や「短期の借入れ」(8.0%)といった、金融機関からの調達は 39.0%であった。

ちなみに全国調査の結果を見ると、「自己資金」(57.6%)、「長期の借入れ」(22.3%)、「短期の借入れ」(6.7%)であるから、栃木県内企業は自己資金での調達が 9.3 ポイント少なく、借入れでの調達は長短合わせて 10.0 ポイント多かった。自己資金が最多である点は同じだが、借入依存度が 10 ポイントも高い点は、県内企業の特徴なのかもしれない。

また、「補助金・助成金」の利用頻度は 3.4%と非常に低く、大きな資金調達源にはなっていないようだ。親会社やグループ企業からの借入れも手段の一つではあるが、2.3%と頻度は低い。基本的には自己資金か金融負債で賄う形がオーソドックスであろうが、弊社が 6 月 6 日にリリースした「栃木県・企業価値担保権に対する企業の意識調査(2025 年 4 月)」でも指摘したように、金融機関の事業性評価による融資実行は、2026 年春にも導入する予定となっており、新たな資金調達のルールとして注目されることにもなるだろう。設備投資の影響という意味で、動向は注目していきたいところだ。

主な資金調達方法



注1:母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業87社

注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 60.9%でトップ 特に中小企業で今後への不安の声多く

2025 年度に設備投資を「予定していない」県内企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 60.9%で記録的な高さを示しており、前年からの上昇幅(+19.7 ポイント)も最も大きい項目となった(複数回答、以下同)。

以下、「借入れ負担が大きい」(23.9%)、「手持ち現金が少ない」(21.7%)、「金利引き上げの影響」および「設備投資にかかるコストの上昇」(各 17.4%)、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」および「現状で設備は適正水準である」(各 15.2%)と続いた。

規模別に比較すると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」が「大企業」より 29.5 ポイント高いほか、「借入れ負担が大きい」「手持ち現金が少ない」も大企業がゼロなのに対し、2 割以上の数値が示されており、先行きと資金面に対する強い不安がうかがえた。中小企業の設備投資意欲を向上させる環境を作ることも、大きな課題であると言えるようだ。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～(複数回答)

		2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 60.9	33.3	62.8	41.2
2	借入れ負担が大きい	↑ 23.9	0.0	25.6	21.6
3	手持ち現金が少ない	↑ 21.7	0.0	23.3	19.6
4	金利引き上げの影響	- 17.4	0.0	18.6	-
	設備投資にかかるコストの上昇	- 17.4	33.3	16.3	-
6	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 15.2	33.3	14.0	-
	現状で設備は適正水準である	↓ 15.2	33.3	14.0	19.6
8	投資のための借入見通しが立たない	↓ 13.0	33.3	11.6	13.7
	すでに投資を実施した	↓ 13.0	0.0	14.0	21.6
10	人件費の高騰による利益率の低下	- 10.9	0.0	11.6	-

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業46社。2024年4月調査は51社

注3: 矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

栃木県内企業の 2025 年度は企業における設備投資の予定(計画)は、『ある』とする企業が 62.1%と、前年比 0.8 ポイントの増加を示し、概ね前年並みの実施が見込まれていることが分かった。しかし、コロナ禍明けの2023年4月時と比較すると、約 10 ポイントも少なく、投資意欲は旺盛とまでは言えない状況だ。

内容的には、設備の代替需要(60.9%)が中心で、増産や新製品・サービスといった成長戦略に基づく投資案件は限定的であった。その一方で、大企業を中心に、IT 化や DX など、デジタル投資を重視する姿勢が鮮明となりつつあるようだ。

しかし中小企業では、大企業と比較すると投資計画は低調であり、投資しない理由として、「先行きが見通せない」や「借入れ負担が大きい」、「手持ち現金が少ない」などといった、事業環境の停滞、悪化を指摘する意見が多かった。コスト高や価格転嫁が思うように進まない経営環境が要因となっている様子も窺える。また、米国の関税政策の落とし所も見えない中で、投資に二の足を踏む姿勢も明らかだ。

今回の調査結果を俯瞰すると、企業間格差が広がる一方であることが推測できる。特に中小企業の経営は様々なハンディキャップに苛まれる様子も鮮明である。補助金・助成金の利用ニーズも思ったほど広がっていない点や、成長戦略に目が向いていない事実などを鑑みれば、政府の支援体制を抜本的に見直す必要にも迫られていると感じる。